

第46期 事業のご報告

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



Quality First

NOVA[®]

日立キャピタル株式会社

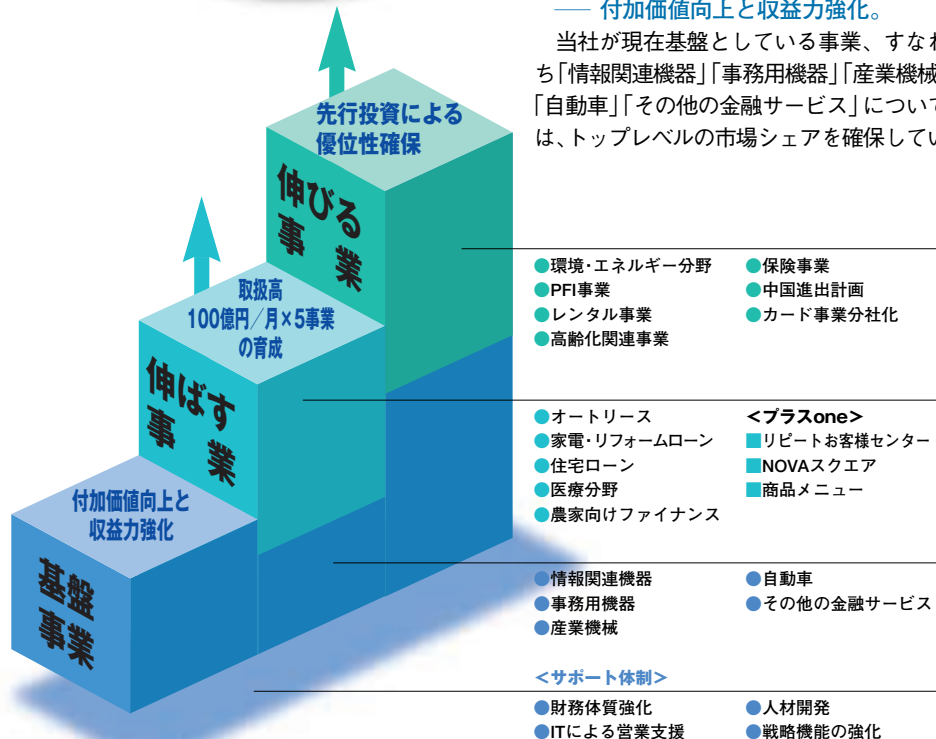
証券コード：8586

2007年に向けて推進する2つのこと。——「中期経営計

4年後の2007年、当社は創業50周年を迎えます。現在のデフレ経済が長期化すると予想される中で当社が発展を続けていくためには、過去の成功体験にとらわれず過当競争を回避する事業を展開すること、そして、当社の強みを活かせる事業に経営資源を集中させ、これを着実に伸ばしていくことが重要です。2007年における当社の姿を見つめて、現在推進している2つのことをお伝えします。

(1) 中期経営計画の 実現

——創業50周年に向けての成長戦略——



昨年10月に発表した中期経営計画では、「顧客の創造と継続」を経営目標として、当社グループの事業戦略を3つの側面から展開することを明確にしました。3つの側面とは、収益を支える「基盤事業」、需要喚起を図る「伸ばす事業」、そして市場拡大が見込まれる「伸びる事業」です。

【基盤事業】

——付加価値向上と収益力強化。

当社が現在基盤としている事業、すなわち「情報関連機器」「事務用機器」「産業機械」「自動車」「その他の金融サービス」については、トップレベルの市場シェアを確保してい

る分野も有する比較的強い事業ですが、今後予想される競争激化に備え、付加価値向上による収益力の強化を図ってまいります。

「伸ばす事業」「伸びる事業」に配分していく経営資源の源泉としても、「基盤事業」の安定した収益力が、より重要なものとなっています。

【伸ばす事業】

——5事業で月500億円の取扱高。

当社の強みである商品開発力や広範な営業網を活かせるオートリース、家電・リフォームローン、住宅ローン、医療分野、農家向けファイナンスの各事業を「伸ばす事業」と位置づけ、注力しています。これらを推進するためのNOVAスクエア（職域内店舗）やリピートお客様センター、商品メニュー拡充といったインフラを「プラスone」とした「5事業プラスoneプロジェクト」を立ち上げ、各事業につき月100億円の取扱高を目指してまいります。

【伸びる事業】

——先行投資による優位性の確保。

今後の成長戦略の推進力として、市場拡大を見込める7つの分野を「伸びる事業」と位置づけ、先行投資による優位性確保を図ります。環境・エネルギー分野、PFI事業、レンタル事業、高齢化関連事業、保険事業に加え、本年3月正式認可を得て北京に駐在員事務所を開設し、本年中に新会社を設立する予定の中国進出計画、カード事業の分社化により本年4月から営業を開

画の実現」と「コーポレート・ガバナンスの強化」

始した日立カードサービス株式会社など、すでに具体的な展開を進めております。

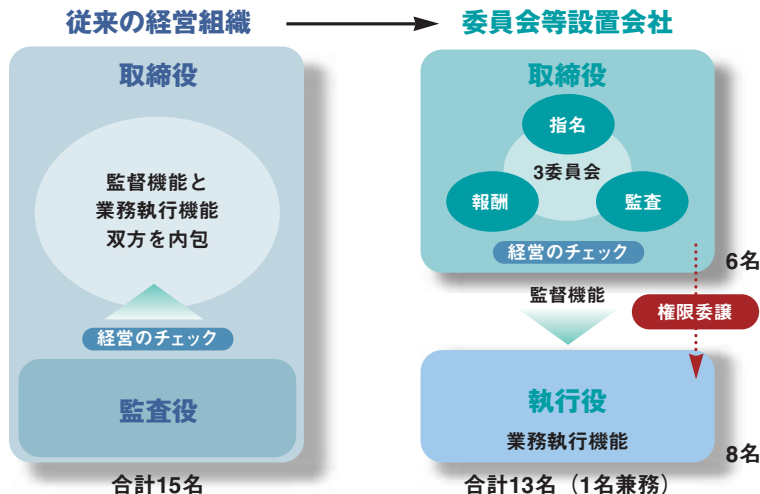
以上、3つの側面における戦略を成功させるために、今後「財務」「IT」「人材」「戦略機能」などの支援体制を一層充実させてまいります。

また、当中期経営計画については、国内・海外関連会社それぞれの成長戦略と連携し、当社グループ一丸となって推進してまいります。

(2) コーポレート・ ガバナンスの強化

— 委員会等設置会社への移行 —

本年6月20日開催の第46回定時株主総会において、当社は「委員会等設置会社」への移行をご承認いただきました。4月から施行の改正商法特例法により規定された、この新しい会社経営形態をいち早く導入することにより、広範な事業領域をカバーするスピーディで透明性の高い、株主の皆様視点による企業経営への転換を図ってまいります。これは当社が属する日立グループ全体のコーポレート・ガバナンス強化策の一環をなすものです。



委員会等設置会社とは

委員会等設置会社とは、「大会社（原則、資本金5億円か負債200億円以上の企業）もしくはみなし大会社で、定款をもって指名、監査、報酬の各委員会と業務執行機能を有する執行役を置くことを定めた会社」とされています。

委員会等設置会社は取締役と執行役から構成され、取締役は業務執行を行うことができません（執行役との兼務は可）。取締役会には、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの委員会を設置し、その過半数は社外取締役でなければなりません。従来型の会社経営においては、監査役が経営のチェック機能を負っていますが、委員会等設置会社では取締役会の中に委員会を置き、経営を監督する機能を果たします。

委員会等設置会社は、コーポレート・ガバナンスの観点から、業務執行と監督の分離や、社外取締役による人事・報酬面のコントロールを期待して創設された制度であると同時に、業務決定の迅速化により企業が競争力を維持することにも狙いがあり、そのため、取締役会の決議により、業務執行機能を有する執行役に多くの業務決定権限を委譲できることとなっています。

当社では、新役員・新経営体制のもとで、変化の激しい事業環境をビジネスチャンスとしてとらえる新しいマネジメントスタイルを確立し、「骨太のファイナンスカンパニー」としての企業価値の向上を目指してまいります。

広範な顧客基盤とサービス網、商品開発力を活かした、

執行役社長 村田嘉一がお答えする Q&A

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく、厚く御礼申し上げます。

第46期の事業をご報告するにあたり、当社代表執行役 執行役社長 村田 嘉一の経営戦略についての考えをQ&Aの形で紹介させていただきます。

なお、業績の詳細につきましては7頁以降をご参照下さい。



代表執行役
執行役社長
村田 嘉一

Q 第46期における金融サービス業界には、どのような動きがありましたか？

——長期化する不況の中での、個人消費の低迷や各産業における設備投資の抑制などにより、厳しい状況が続きました。また、オートローンなどの分野を中心に過当競争の状況を招き、利益率の低下が各社共通の問題となっています。

合併や提携などによる業界再編の動きも見られました。

Q その中で日立キャピタルが推進した戦略とその成果は？

——ファイナンス事業、金融サービス附帯事業それぞれにおいて顧客の創造と継続化に努めると共に、当社の強みである商品開発力や広範な営業網を活かしながらお客様満足度を追求してまいりました。

また、これらを支える財務面においては、高格付を利用した資本市場からの資金調達と資産流動化による有利子負債の圧縮や、与信力・債権管理能力の強化によるリスクマネジメントに努めてまいりました。

現時点での成果については、残念ながら

骨太のファイナンスカンパニーを目指す。

取扱高は前年比横ばい、営業収益は同9.1%減、営業利益は同27.6%減となりました。今後も厳しい状況が続くと思われませんが、「ビジネスバリューチェーン」に基づく相乗効果をさらに高め、企業価値の向上を図ってまいります。

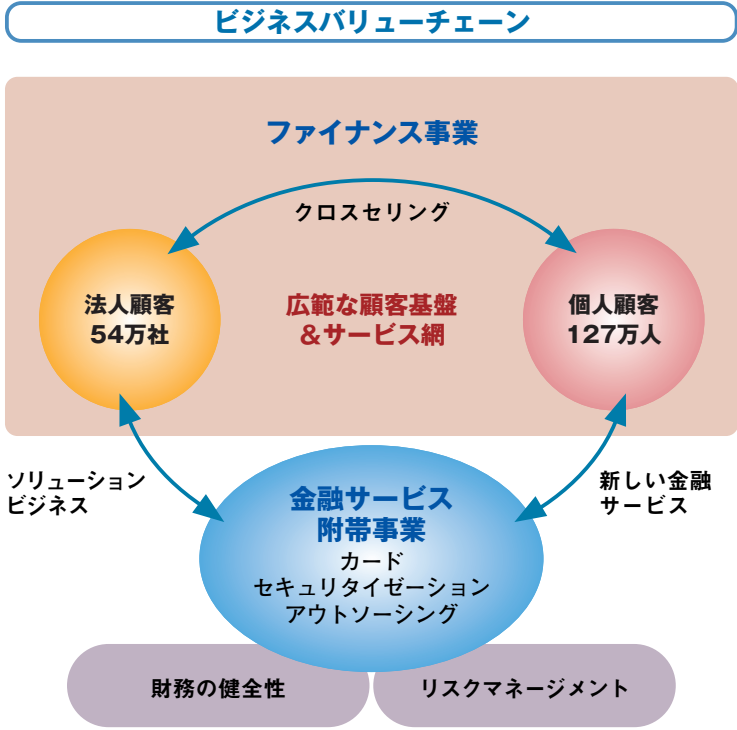
育成中のカード・証券化・アウトソーシング各事業の状況は？

—— カード事業については、昨年設立した日立カードサービス株式会社への事業分割を行い、この4月から営業を開始いたしました。これは経営の一層の強化と顧客の創造および顧客満足度の向上を狙いとするものです。当期においては、多機能ICカードの拡充が好調につながりました。

証券化事業、アウトソーシング事業についても、提携先の増加や関連会社の寄与などにより順調に推移しました。

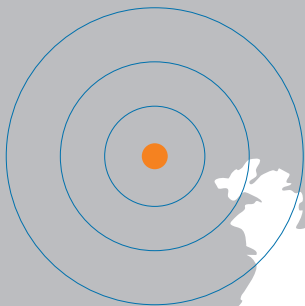
日立グループにおける日立キャピタルの位置づけについて

—— 当社は、会社創業以来、時代の変化と顧客ニーズの多様化に対応して、創業当



初の家電品から取扱製品・サービスおよび取扱制度の多様化を積極的に進め、現在のビジネスドメインを確立してまいりました。その過程で、日立グループとの密接な関係を維持・強化すると共に、日立グループ外のマーケットや顧客に対しても積極的なビジネス展開を図り、独自の金融技術や営業ノウハウを涵養してきました。

今後は、日立の金融サービス事業の中核会社としてのミッションを踏まえ、日立グループ企業・職域への取組みを強化しメインバンク化を目指すと共に、より広範なマーケットへの新たな事業展開によって着実な業績の向上を図り、日立グループの連結経営に貢献してまいります。



新しい動きとして中国進出がありますが、これについては？

—— 将来の市場拡大を見込んで、中国市場への参入を計画しています。本年3月に中国政府の認可を受けて北京市に駐在員事務所を開設しておりますが、年内には新会社を設立し、事業を開始する予定です。

これは当社が「伸びる事業」と位置づける事業戦略の一環で、今後の柱となる事業の育成に向けた先行投資の1つです。

第47期における最も大きな目標は何ですか？

—— 経営目標としている「顧客の創造と継続」の実現です。数値目標としては、営

業収益、営業利益がそれぞれ前年横ばいの1,143億円および210億円、当期純利益が前年比23%増の110億円を見込んでいます。これは現在の不透明な経営環境が今後も続くとの予測に基づくもので、事業構造の転換、経営の効率化および付加価値の向上によって利益の確保に努めてまいります。

今後最も重要になってくるのは、過当競争下にある事業の構造転換を図り、当社の強みが活かせる「伸びる事業」に経営資源を集中していくことです。この第47期は新しい経営体制のもとで、その点を強力に推進してまいります。

株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

—— 委員会等設置会社への移行を機に、当社は従来以上に株主の皆様の視点からの経営を心掛けてまいります。

また、株主還元の一層の充実を図るため、当社グループ一丸となって業績の向上を目指してまいります。

株主の皆様にはなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしく願い申し上げます。

アンケートご協力をお願い

今後の経営に活かしてまいりたいと存じますのでお手数ではございますが、同封のアンケート葉書「コミュニケーションカード」を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せ下さいますよう、お願い申し上げます。

コメリグループとの提携

昨年11月、当社は大手ホームセンター・株式会社コメリ殿の子会社である株式会社アクア殿と業務提携を行い、日本初の農家向け専用掛売カード「アクア・アグリカード」の発行による収穫期決済サービスを開始いたしました。このカードは、支払を最長で約1年後に設定できますので、代金を作物の収穫・販売後に支払うことが可能です。

大型商業施設の建設・運営

本年2月、神奈川県綾瀬市が計画したタウンセンター地区への大型商業施設の誘致において、当社が商業施設の建物を所有し、テナントの誘致、また施設の管理運営を行うこととする基本協定書を締結しました。本年11月より建設に着手し、来年10月の開業を予定しております。これは、当社の定期借地権活用事業の一環であります。

日立カードサービス株式会社の分社化

本年4月、当社を分割会社とし、日立カードサービス株式会社(昨年10月設立)を承継会社とするカード事業部門の分社化を実施いたしました。当社のカード事業は、日立グループ並びに親密お取引先企業を金融サービス面からサポートするためのインフラを担う事業です。この分社化によって経営の一層の強化を図り、顧客の創造および顧客満足度の更なる向上を目指しております。



株式会社日立リースレートの吸収合併

本年4月、当社の100%子会社であった株式会社日立リースレートを吸収合併いたしました。同社は、主として情報機器等の法人向けレンタル事業を展開してきましたが、この合併により、当社は、広範囲な顧客基盤、提携取引先網・営業拠点網等を活用して新たにリテール分野への事業展開にも取組み、レンタル事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

自己株式取得

本年6月20日開催の第46回定時株主総会において、次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式を1,000万株もしくは取得価額の総額150億円を限度として取得することを承認いただきました。これは企業環境の変化に対応し、機動的な経営戦略の遂行に資することを目的とするものです。

なお、前回の定時株主総会において承認いただいた自己株式取得のための買付結果は、買付株式数6,000,000株、買付総額8,799,421,100円となりました。

住宅ローン新会社設立

本年5月、当社は、住宅事業拡充の一環として、積水ハウス株式会社殿および大和ハウス工業株式会社殿との合併で、住宅金融の専門会社「日本住宅ローン株式会社」を設立しました。

同社は、住宅金融公庫が実施を予定している証券化支援制度を活用した安定的な住宅ローンの提供を行うと共に、それぞれの強みを活かして、住宅に関するお客様の多様なニーズにより広くお応えしてまいります。

目で見える第46期連結決算、そして推移。

当会計年度の我が国経済は、金融システム等の構造的課題の解決が遅々として進まない状況の中で、民間設備投資や個人消費の低迷などによって、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、事業特性と戦略的観点から、2つの事業分野(ファイナンス事業および金融サービス附帯事業)それぞれにおいて、その専門性を活かしたお客様満足度の向上に努めると共に、新分野や新規顧客の開拓、新商品・サービスの開発に取り組んでまいりました。

また、昨年10月に策定した中期経営計画の一環として、5つの伸ばす事業(オートリース、家電・リフォームローン、住宅ローン、医療分野、農家向けファイナンス)の取扱い拡大に注力してまいりました。

事業別の状況は、次の通りであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、個人消費の伸び悩みの影響を受けて自動車や家電サービスの取扱いが低迷し、またリースの取扱いも、下期に情報機器の大口受注があったものの、設備投資の低迷等で全体的には伸び悩んだため、取扱高は前年に比し横ばいの1兆5,284億円、営業収益は同10%減の1,075億円となりました。

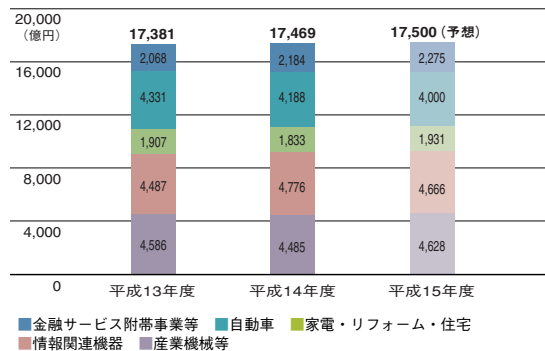
金融サービス附帯事業

金融サービス附帯事業につきましては、「カード事業」が多機能ICカードの拡充を図ったこと、また、「証券化事業」並びに「アウトソーシング事業」が提携先の増加や関連会社の寄与などにより好調であったことなどから、取扱高は前年に比し6%増の2,266億円、また営業収益は同18%増の127億円となりました。

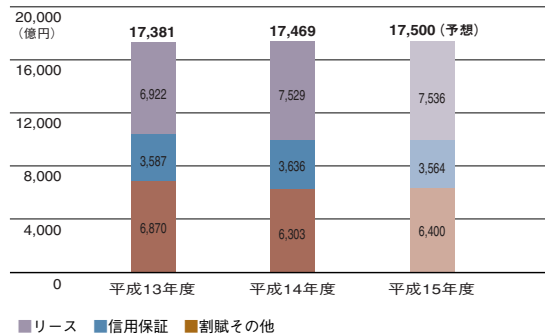
上記の結果、当社グループ全体の「取扱高」につきましては、前年に比し1%増の1兆7,469億円となりました。

また、収益面につきましては、「営業収益」は前年に比し9.1%減の1,145億48百万円、「営業利益」は同27.6%減の210億87百万円となり、また「当期純利益」も厚生年金基金の代行部分返上による5億62百万円を特別利益に計上したものの、税制適格退職年金(確定給付型)から確定拠出年金および閉鎖型年金への移行に伴う特別損失38億41百万円を計上した結果、前年に比し0.6%減の89億61百万円にとどまりました。

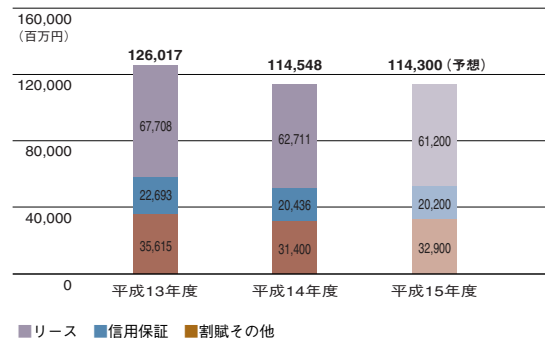
商品別取扱高



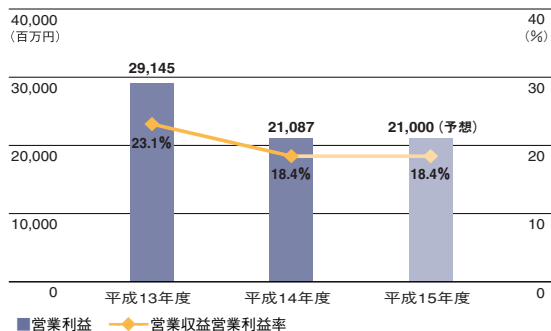
契約形態別取扱高



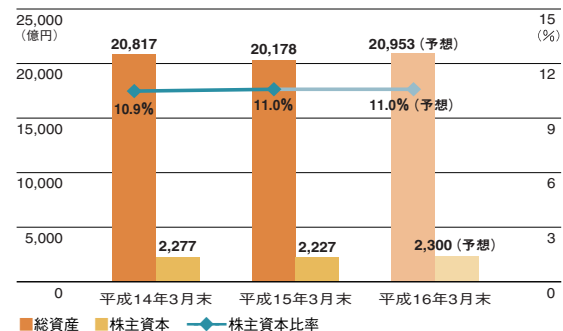
契約形態別営業収益



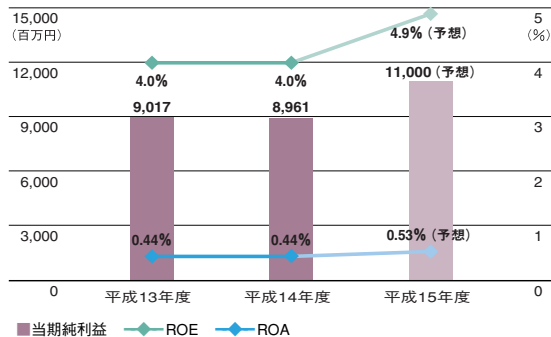
営業利益 (経常利益)



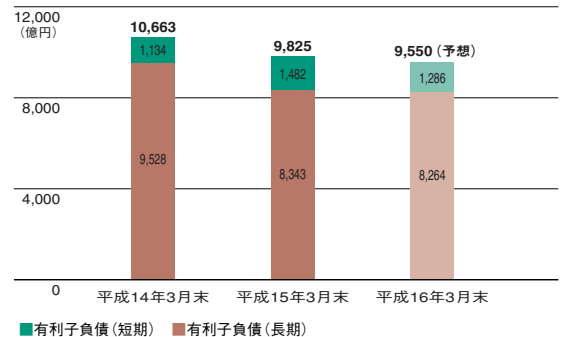
総資産・株主資本・株主資本比率



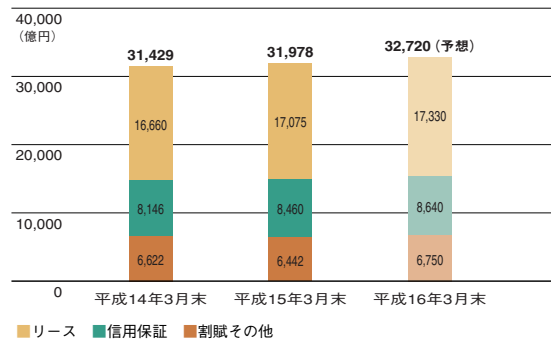
当期純利益・ROE・ROA



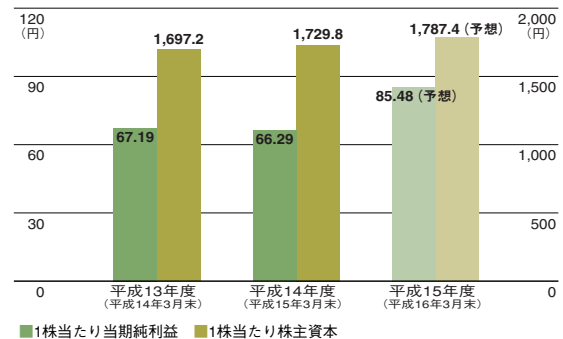
有利子負債残高



契約形態別営業総債権



1株当たり当期純利益 1株当たり株主資本



厳しい経営環境の中で、財務体質の強化を図っています。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 (平成15年3月31日) | 第45期 (平成14年3月31日) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 628,624 | 769,457 |
| 現金及び預金 | 72,357 | 146,809 |
| 受取手形及び売掛金 | 437,434 | 522,792 |
| 関係会社預け金 | 59,760 | 60,001 |
| 有価証券 | 1,300 | 975 |
| 繰延税金資産 | 8,105 | 6,628 |
| その他 | 60,374 | 42,453 |
| 貸倒引当金 | △ 10,708 | △ 10,202 |
| 固定資産 | 1,389,265 | 1,312,272 |
| 有形固定資産 | 1,345,820 | 1,254,794 |
| 貸与資産 | 1,339,905 | 1,248,930 |
| 建物及び構築物 | 1,753 | 1,946 |
| 機械装置及び車両運搬具 | 1,253 | 937 |
| 器具備品 | 1,432 | 1,405 |
| 土地 | 1,475 | 1,573 |
| 無形固定資産 | 7,477 | 5,190 |
| 投資その他の資産 | 35,967 | 52,287 |
| 投資有価証券 | 4,717 | 6,239 |
| 長期貸付金 | 4,150 | 14,900 |
| 繰延税金資産 | 11,596 | 12,642 |
| その他 | 17,558 | 22,043 |
| 貸倒引当金 | △ 2,055 | △ 3,537 |
| 資産合計 | 2,017,889 | 2,081,730 |

現金及び預金

借入金の返済、貸与資産の取得資金決済等により減少しました。

受取手形及び売掛金

住宅ローン債権の流動化を進めたこと等により減少しました。

有利子負債

有利子負債の合計は9,825億円(前年は1兆663億円)となり、1兆円を切ることができました。尚、間接金融(銀行等からの借入)と直接金融(資本市場からの調達)の割合は4:6となり、直接金融の比率が高まっております。

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 (平成15年3月31日) | 第45期 (平成14年3月31日) |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 855,526 | 794,284 |
| 支払手形及び買掛金 | 238,175 | 225,018 |
| 短期借入金 | 124,088 | 176,874 |
| コマーシャル・ペーパー | 125,920 | 65,603 |
| 1年以内償還予定の社債 | 102,662 | 72,342 |
| 1年以内返済予定の長期債権譲渡債務 | 202,943 | 190,569 |
| 未払法人税等 | 3,618 | 5,885 |
| 繰延税金負債 | 1,051 | 722 |
| ローン保証引当金 | 3,300 | 3,100 |
| その他 | 53,766 | 54,167 |
| 固定負債 | 934,957 | 1,055,793 |
| 社債 | 366,938 | 391,606 |
| 転換社債 | 9,148 | 9,148 |
| 長期借入金 | 253,818 | 350,784 |
| 長期債権譲渡債務 | 288,534 | 288,599 |
| 退職給付引当金 | 6,194 | 6,270 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,026 | 833 |
| その他 | 9,297 | 8,551 |
| 負債合計 | 1,790,484 | 1,850,078 |
| (少数株主持分) | | |
| 少数株主持分 | 4,617 | 3,892 |
| (資本の部) | | |
| 資本金 | 9,459 | 9,459 |
| 資本剰余金 | 45,448 | 45,448 |
| 利益剰余金 | 176,977 | 172,780 |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 353 |
| 為替換算調整勘定 | △ 986 | △ 282 |
| 自己株式 | △ 8,133 | △ 1 |
| 資本合計 | 222,788 | 227,759 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 2,017,889 | 2,081,730 |

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 | 第45期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
| 営業収益 | 114,548 | 126,017 |
| 事業収益 | 112,359 | 123,458 |
| 金融収益 | 262 | 624 |
| その他の営業収益 | 1,926 | 1,935 |
| 営業費用 | 93,460 | 96,872 |
| 販売費及び一般管理費 | 60,975 | 56,928 |
| 金融費用 | 28,268 | 34,871 |
| その他の営業費用 | 4,217 | 5,072 |
| 営業利益 | 21,087 | 29,145 |
| 特別利益 | 562 | — |
| 年金代行部分返上差益 | 562 | — |
| 特別損失 | 3,841 | 11,348 |
| 退職給付制度改定損 | 3,841 | — |
| 海外事業整理損 | — | 8,469 |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,879 |
| 税金等調整前当期純利益 | 17,807 | 17,796 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,987 | 11,547 |
| 法人税等調整額 | 79 | △ 2,730 |
| 少数株主損益 | 779 | △ 37 |
| 当期純利益 | 8,961 | 9,017 |

退職給付制度改定損

税制適格退職年金（確定給付型）から確定拠出年金および閉鎖型年金への移行に伴う損失であります。

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 | 第45期 |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
| (資本剰余金の部) | | |
| 資本剰余金期首残高 | 45,448 | 45,448 |
| 資本剰余金増加高 | — | — |
| 資本剰余金減少高 | — | — |
| 資本剰余金期末残高 | 45,448 | 45,448 |
| (利益剰余金の部) | | |
| 利益剰余金期首残高 | 172,780 | 168,559 |
| 利益剰余金増加高 | 8,961 | 9,017 |
| 当期純利益 | 8,961 | 9,017 |
| 利益剰余金減少高 | 4,764 | 4,795 |
| 配当金 | 4,540 | 4,562 |
| 取締役賞与金 | 200 | 233 |
| 持分法適用関連会社除外による減少高 | 22 | — |
| 利益剰余金期末残高 | 176,977 | 172,780 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 | 第45期 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,276 | 246,172 |
| 税金等調整前当期純利益 | 17,807 | 17,796 |
| 減価償却費 | 459,253 | 414,121 |
| 貸与資産の取得 | △ 675,155 | △ 549,306 |
| 資産の流動化による入金 | 856,115 | 971,596 |
| 資産の流動化に係わる決済 | △ 712,068 | △ 684,628 |
| その他 | 97,324 | 76,593 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,196 | △ 7,731 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 113,672 | △ 305,017 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 546 | 829 |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 | △ 75,046 | △ 65,746 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 207,620 | 273,366 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 132,573 | 207,620 |

1株当たり配当金は年間32円(第45期は34円)といたします。

個別要約貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 (平成15年 3月 31日) | 第45期 (平成14年 3月 31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 444,938 | 517,233 |
| 現金及び預金 | 60,853 | 129,251 |
| 受取手形及び売掛金 | 261,855 | 286,329 |
| 関係会社預け金 | 59,657 | 60,001 |
| 有価証券 | 1,300 | 975 |
| 信託受益権 | 35,428 | 17,653 |
| 繰延税金資産 | 7,465 | 5,316 |
| その他 | 27,154 | 24,456 |
| 貸倒引当金 | △ 8,776 | △ 6,750 |
| 固定資産 | 1,273,050 | 1,199,293 |
| 有形固定資産 | 1,220,909 | 1,137,535 |
| 貸与資産 | 1,217,669 | 1,134,308 |
| その他有形固定資産 | 3,239 | 3,227 |
| 無形固定資産 | 6,193 | 3,842 |
| 投資その他の資産 | 45,948 | 57,914 |
| 投資有価証券 | 4,647 | 6,163 |
| 関係会社株式 | 7,817 | 7,417 |
| 長期貸付金 | 17,902 | 27,157 |
| 繰延税金資産 | 8,540 | 10,556 |
| その他 | 10,771 | 12,425 |
| 貸倒引当金 | △ 3,730 | △ 5,806 |
| 資産合計 | 1,717,989 | 1,716,526 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 685,513 | 584,202 |
| 支払手形及び買掛金 | 184,827 | 177,530 |
| 短期借入金 | 94,586 | 115,847 |
| コマーシャル・ペーパー | 95,000 | 20,000 |
| 1年以内償還予定の社債 | 58,000 | 32,820 |
| 1年以内返済予定の長期債権譲渡債務 | 202,943 | 190,569 |
| 未払法人税等 | 2,534 | 5,254 |
| ローン保証引当金 | 3,300 | 3,100 |
| その他 | 44,321 | 39,081 |
| 固定負債 | 825,828 | 919,584 |
| 社債 | 300,500 | 308,500 |
| 転換社債 | 9,148 | 9,148 |
| 長期借入金 | 211,886 | 298,490 |
| 長期債権譲渡債務 | 288,534 | 288,599 |
| 退職給付引当金 | 5,663 | 5,671 |
| 役員退職慰労引当金 | 830 | 671 |
| その他 | 9,265 | 8,504 |
| 負債合計 | 1,511,342 | 1,503,787 |
| (資本の部) | | |
| 資本金 | 9,459 | 9,459 |
| 資本剰余金 | 44,012 | 44,012 |
| 利益剰余金 | 161,286 | 158,915 |
| その他有価証券評価差額金 | 21 | 353 |
| 自己株式 | △ 8,133 | △ 1 |
| 資本合計 | 206,647 | 212,739 |
| 負債及び資本合計 | 1,717,989 | 1,716,526 |

個別損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月 31日 | 第45期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月 31日 |
|-----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | 81,331 | 93,597 |
| 事業収益 | 79,164 | 91,001 |
| 金融収益 | 1,393 | 1,230 |
| その他の営業収益 | 773 | 1,365 |
| 営業費用 | 65,571 | 69,088 |
| 販売費及び一般管理費 | 44,431 | 43,944 |
| 金融費用 | 17,308 | 20,564 |
| その他の営業費用 | 3,831 | 4,579 |
| 営業利益 | 15,760 | 24,508 |
| 特別利益 | 443 | — |
| 年金代行部分返上差益 | 443 | — |
| 特別損失 | 3,425 | 8,796 |
| 退職給付制度改定損 | 3,425 | — |
| 海外事業整理損 | — | 5,806 |
| 投資有価証券評価損 | — | 2,879 |
| 子会社株式評価損 | — | 111 |
| 税引前当期純利益 | 12,778 | 15,712 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,650 | 10,300 |
| 法人税等調整額 | 106 | △ 3,174 |
| 当期純利益 | 7,022 | 8,586 |
| 前期繰越利益 | 3,160 | 5,246 |
| 中間配当額 | 2,125 | 2,147 |
| 当期末処分利益 | 8,056 | 11,685 |

利益処分

(単位：百万円、未満切捨)

| | 第46期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月 31日 | 第45期 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月 31日 |
|----------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期末処分利益 | 8,056 | 11,685 |
| 利益処分額 | 5,158 | 8,525 |
| 配当金 | 2,058 | 2,415 |
| 役員賞与金 | 100 | 110 |
| 任意積立金 | 3,000 | 6,000 |
| 次期繰越利益 | 2,898 | 3,160 |

● 会社の概要

■ 会社概要 (平成15年3月31日現在)

| | |
|--------|--|
| 商号 | 日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation |
| 本社 | 東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館 |
| 設立 | 昭和35年8月30日 |
| 資本金 | 9,459,869,525円 |
| 連結従業員数 | 3,554名 |
| 従業員数 | 2,125名 |
| 連結取扱高 | 1,746,946百万円 |
| 取扱高 | 1,520,276百万円 |

社債発行格付 「AA-」(R&I)、「A-」(S&P)
CP発行格付 「a-1+」(R&I)、「A-1」(S&P)
(いずれも平成15年5月現在)

「マイルズ賞」受賞 (昭和63年)

「消費者志向優良企業表彰」受賞 (平成8年)

■ 役員 (平成15年6月20日現在)

| (取締役) | (執行役) |
|------------|---------------------|
| 取締役会長 花房正義 | 代表執行役 村田嘉一 執行役社長 |
| 取締役 村田嘉一 | 執行役副社長 横山君夫 |
| 取締役 有年義隆 | 執行役常務 窪田高明 |
| 取締役 八木良樹※ | 執行役常務 高野和夫 |
| 取締役 佐室有志※ | 執行役常務 大木幸雄 |
| 取締役 椋木罔光※ | 執行役常務 森幸雄 |
| | 執行役常務 飯倉英行 |
| | 執行役常務 堀正嗣 |

※商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

■ 日立キャピタルグループ (平成15年6月20日現在)

グループ会社 (国内)

沖縄日立キャピタル株式会社
アミック債権回収サービス株式会社
日立キャピタルデータサービス株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立クレジット証券株式会社
日立トリプルウィン株式会社
株式会社日立リースサービス
積水リース株式会社
日立カードサービス株式会社

グループ会社 (海外)

英国
HITACHI CREDIT (U.K.) PLC
FLEETLEASE (UK) LTD.
TROWBRIDGE VEHICLE RENTALS LTD.
CREDIT SOLUTIONS (NORTHERN) LTD.

アイルランド
HITACHI CREDIT INSURANCE CORP.LTD.
HITACHI CREDIT REINSURANCE LTD.

米国
HITACHI CREDIT AMERICA CORP.

香港
HITACHI CREDIT (HONG KONG) LTD.

シンガポール
HITACHI CREDIT SINGAPORE PTE.LTD.
HITACHI LEASING (SINGAPORE) PTE.,LTD.

株式の状況

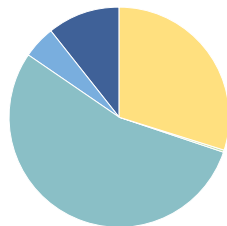
■ 株式の状況 (平成15年3月31日現在)

| | |
|--------------|--------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 280,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 134,191,626株 |
| 株主数 | 9,418名 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 大株主 | |

| | 持株数 (株) | 議決権比率 (%) |
|---------------------|------------|--------------|
| (株)日立製作所 | 67,246,137 | 52.28 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 8,787,700 | 6.83 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 7,749,000 | 6.02 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 7,584,200 | 5.90 |
| (株)日立ハイテクノロジーズ | 2,525,604 | 1.96 |
| 三井アセット信託銀行(株) | 2,164,500 | 1.68 |
| 農中信託銀行(株) | 1,660,500 | 1.29 |
| UFJ信託銀行(株) | 1,588,800 | 1.24 |
| 日興シティ信託銀行(株) | 1,311,900 | 1.02 |
| (株)損害保険ジャパン | 1,241,800 | 0.97 |

注) 上記以外に、自己株式として5,514,728株を所有しております。

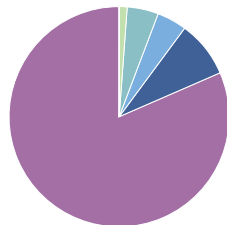
所有者別株式分布状況



| | | |
|------------|-------------|----------|
| ● 金融機関 | 40,334,870株 | (30.05%) |
| ● 証券会社 | 424,154株 | (0.32%) |
| ● その他の国内法人 | 72,574,161株 | (54.08%) |
| ● 外国法人・個人 | 6,462,663株 | (4.82%) |
| ● 個人・その他* | 14,395,778株 | (10.73%) |

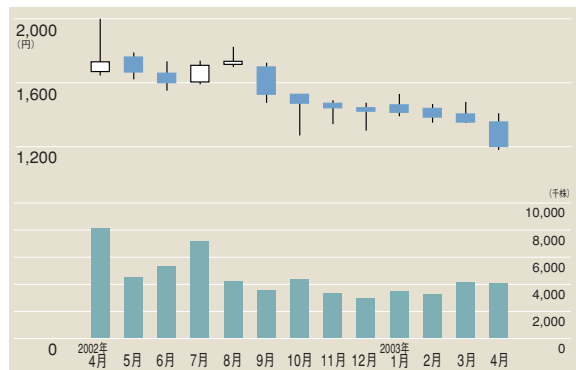
注) *には、財団法人証券保管振替機構名義の失念株および非顕名株が含まれております。

所有株数別株式分布状況



| | | |
|----------------|--------------|----------|
| ● 100株未満 | 5,913株 | (0.01%) |
| ● 100株以上 | 1,556,256株 | (1.16%) |
| ● 1,000株以上 | 6,157,315株 | (4.59%) |
| ● 10,000株以上 | 5,880,846株 | (4.38%) |
| ● 100,000株以上 | 11,180,241株 | (8.33%) |
| ● 1,000,000株以上 | 109,411,055株 | (81.53%) |

■ 株価および売買高の推移



ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>



株式についてのご案内

| | |
|----------------|---|
| 決算期 | 毎年3月末日 |
| 定時株主総会 | 毎決算期の翌月から3ヶ月以内 |
| 配当金受領 株主確定日 | 利益配当金（毎年3月末日） 中間配当金（毎年9月末日） |
| 基準日 | 定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。 |
| 名義書換代理人 | 東京証券代行株式会社 本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号（新丸ビル） 電話（03）3212-4611（代表） 大阪営業所 〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号（日生淀屋橋ビル） 電話（06）6231-1347（代表） 取次につきましては、東京証券代行株式会社全国各取次所ほか、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取扱いしております。 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 尚、決算公告につきましては、電磁的方法により開示（当社のホームページ上に掲載）しております。 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所市場第一部 |

単元未満株式買取請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人において受付けております。なお、株券保管振替制度をご利用される場合は、お取引の証券会社にお問合せ願います。また、買増請求につきましては、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

株券喪失登録

株券を紛失された方は、上記名義書換代理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間登録異議もしくは喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,000円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

注) 株式に関してのお問い合わせは、上記の名義書換代理人・東京証券代行株式会社あてにお願いいたします。

NOVA Gallery



「気球の夢の町」 久保貴寛

第14回アートビリティ大賞
「日立キャピタル特別賞」受賞作家

©日立キャピタル株式会社 <http://www.hitachi-capital.co.jp>

<当冊子についてのお問合せ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 経営企画部門 CI・広報部
TEL.03-3503-2118

表紙の玩具：円覚寺の土鈴（神奈川県）

